

第 32 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(平成 24 年 2 月 29 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	568,751	流 動 負 債	992,031
預 金	488,673	買 掛 金	119,249
売 掛 金	84,218	短 期 借 入 金	830,000
そ の 他 金	3,759	未 払 金	19,425
貸 倒 引 当 金	△7,899	賞 与 引 当 金	1,636
固 定 資 産	23,163	資 産 除 去 債 務	11,090
投資その他の資産	23,163	そ の 他	10,629
長 期 未 収 入 金	251,433	固 定 負 債	22,946
差 入 保 証 金	40,353	預 り 保 証 金	22,946
そ の 他 金	267	負 債 合 計	1,014,977
貸 倒 引 当 金	△268,891	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	△423,062
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	1,989,178
		資 本 準 備 金	1,989,178
		利 益 剰 余 金	△2,422,241
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,422,241
		繰 越 利 益 剰 余 金	△2,422,241
		純 資 産 合 計	△423,062
資 産 合 計	591,914	負 債 純 資 産 合 計	591,914

損 益 計 算 書

(平成 23 年 3 月 1 日から平成 24 年 2 月 29 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,564,494
売 上 原 価		1,397,452
売 上 総 利 益		167,041
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		286,883
営 業 損 失		△119,841
営 業 外 収 益		
雑 収 入	4,768	4,768
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	50,193	
そ の 他	72,652	122,845
経 常 損 失		△237,918
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,560	
債 務 免 除 益	1,485,392	
そ の 他	2,400	1,492,352
特 別 損 失		
減 損 損 失	11,367	11,367
税 引 前 当 期 純 利 益		1,243,066
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,503
当 期 純 利 益		1,240,563

I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成 23 年 3 月 1 日に大阪地方裁判所から民事再生手続開始決定を受け、当事業年度においては債務免除益 1,485,392 千円もあり、1,240,563 千円の当期純利益を計上しておりますが、423,062 千円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、親会社である(株)ゲオホールディングスから営業面及び資金面での支援を受けつつ、事業計画の達成に向けた取り組みを実施し、できる限り早期に債務超過を解消する予定であります。

しかしながら、営業面においては、計画通りに推移しない可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く) 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、ソフトウェア以外の無形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ 9,178 千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

6. 表示方法の変更
(損益計算書)

「支払利息」については、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は8,718千円であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,558千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
(1) 短期金銭債権	111千円
(2) 短期金銭債務	830,888千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

 売上高 24,326千円

 営業費用 131,398千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 8,183千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
親会社	(株)ゲオホールディングス	被所有 直接 100.0	資金の借入 役員の兼任	新規の借入	1,060,000	短期借入金	830,000
				借入金の返済 (注)	860,000		
				借入金利息の支払 (注)	8,183	未払費用	1,525

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 借入利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	(株)ゲオ	—	業務提携 商品等の仕入 役員の兼任	商品等仕入 (注) 1	449,344	買掛金	117,770

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格等につきましては、一般的な取引条件で行っております。

(注) 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△2,115,311円56銭
1株当たり当期純利益	6,202,815円91銭

(注) 民事再生手続きにおける再生計画に伴い、当社が発行するすべての普通株式及びA種優先株式の無償取得、また、第三者割当増資による新株の発行があったことから、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、期末の発行済株式総数を使用しております。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。